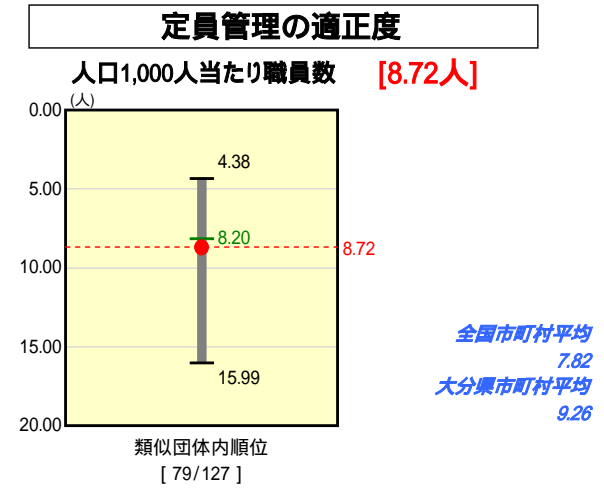
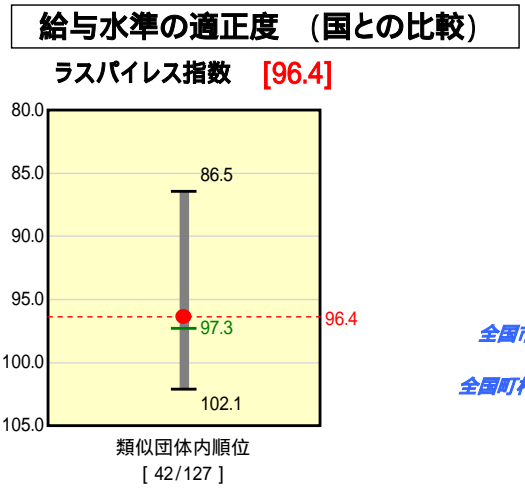
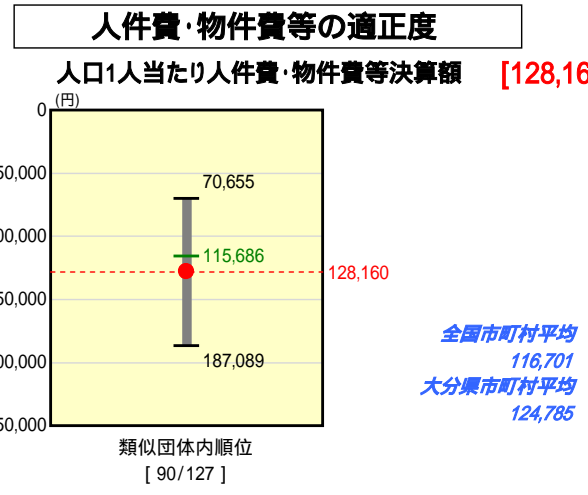
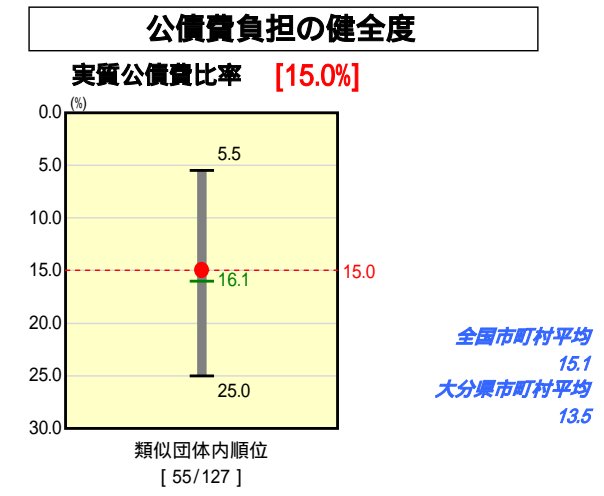
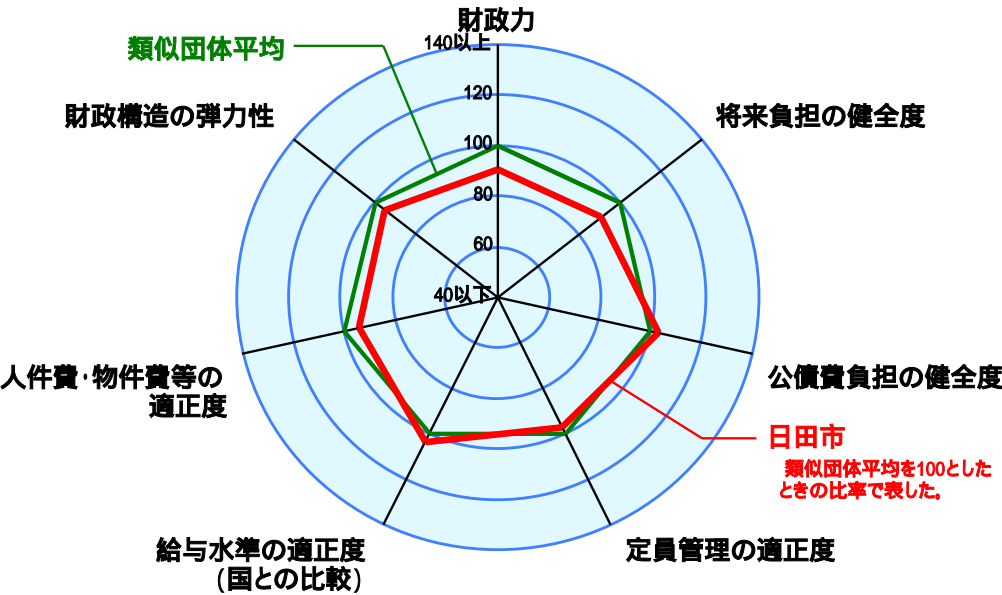
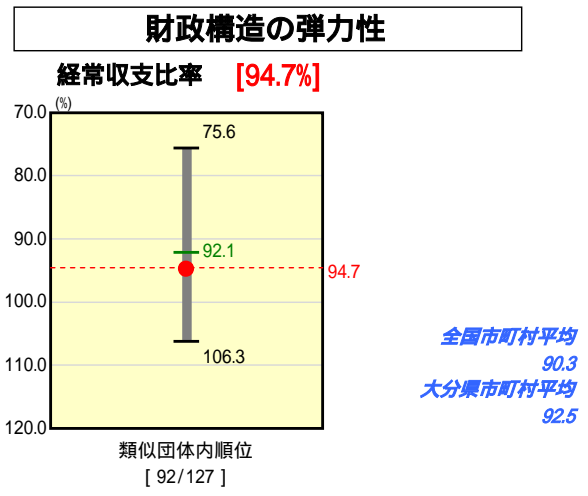
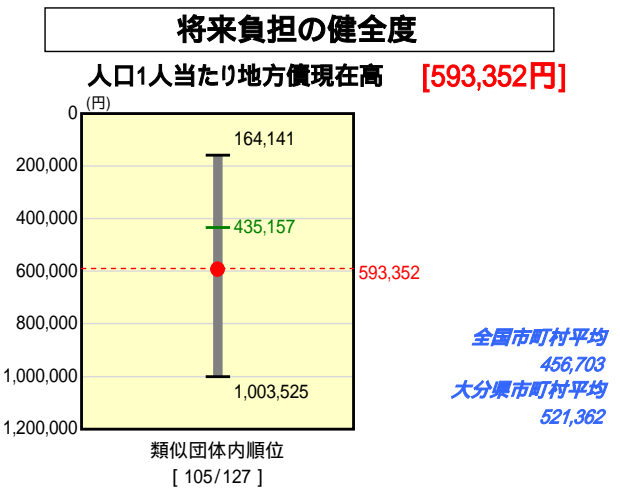
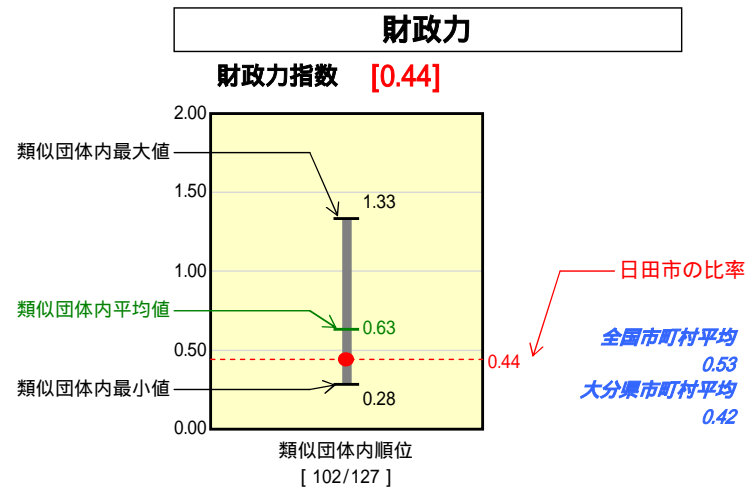


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大分県 日田市

人口	74,551人	(H19.3.31現在)
面積	666.19	km ²
歳入総額	35,332,127	千円
歳出総額	34,317,881	千円
実質収支	931,339	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成15年度の日田市単独の財政力指数は0.52であり、市町村合併による影響で平成16年度は0.39と低下したものの、合併後は連続して伸びている状況である。昨年同様、類似団体平均を下回っていることから、今後も行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
三位一体の改革や市町村合併の影響により過去最悪の状態であった97.8%から平成17年度は89.7%に改善されたものの、平成18年度においては、公共下水道事業における繰出金の変更や公債費の伸び等により94.7%と再び上昇している。今後、事務事業の見直しや行政改革の推進により経常経費の抑制を図り、計画的な事業実施を行なうことで、健全財政の堅持に努める。

【人口1人当たりの地方債現在高】
市町村合併の影響により、平成16年度より上昇傾向にあり、類似団体平均の水準よりも上回っている。地方債の発行については、中長期の財政運営の観点から極力抑制し、後年度の負担を軽減するとともに、健全財政に努める。

【実質公債費比率】
平成17年度より0.4%上回ったものの、昨年度と同様に類似団体の平均値を下回っている。今後も地方債借入の抑制や交付税措置の有利な地方債の借入を行なう。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額自体は平成17年度よりも低くなっているものの、類似団体平均と比較して適正度は低い状況となっている。今後は、人員配置や職員数の適正化を考慮し、計画的な事業実施を行なう。

【ラスパイレズ指数】
平成18年4月に給与構造の見直しを行うとともに、2年間の政策的減額措置(給料の5%)を実施した。これにより平成19年ラスパイレズ指数は全国市平均を下回っている。今後も、定員管理の適正化と併せ、総人件費の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
定員管理については、市町村合併により市の面積が増大し、振興局への職員配置の必要などにより、類似団体比較では平均を上回る状況であるが、事務事業、組織の見直しとともに、施設運営の外部委託の推進により適正化を図っているところである。平成19年度においては広域事務組合の再編に伴い、市に事務事業が移管されることとなった。このことにより15名の職員受入れのため採用を行いながらも、着実に削減を推進しているところであり、集中改革プランでは、当初の計画どおり平成17年4月から平成22年4月までの純減率を、新規採用者数の抑制等により約10%とし、将来的には類似団体平均の水準を目指す。